

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備		施策No	02-13	部課名	福祉部福祉推進課	
					課長名	本木	内線 2610
関連部課名	福祉部高齢者福祉課						
行政評価分野	I	生涯健康都市					
事業体系政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

目的 区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめの細かい相談等を行う。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			元年度	2年度	3年度			
	①	つながりの実感度	3.74	-	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	ひと声運動対象者のべ人数	9,172	9,065	9,095	9,195	9,500	年2回の訪問
	②	権利擁護等相談件数	4,259	4738	4,486	4,300	4,700	権利擁護・成年後見に関する相談件数
③	第三者評価受審施設数 (民間立施設)	10	27	14	20	30	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。	
④								
⑤								

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	78,638	73,266	▲ 5,372		地方税等	0	0	0
	物件費	21,921	12,117	▲ 9,804		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,036	274	▲ 1,762		都支出金	42,647	40,386	▲ 2,261
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	228,680	233,199	4,519		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,589	3,589	0		その他	6,490	6,079	▲ 411
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	49,137	46,465	▲ 2,672
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,873	9,825	▲ 6,048		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 301,600	▲ 285,805	15,795
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	350,737	332,270	▲ 18,467		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 301,600	▲ 285,805	15,795
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 301,600	▲ 285,805	15,795
貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	流動負債	勘定科目	2年度	3年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	4,342	3,937	▲ 405
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 5,251	▲ 6,347	▲ 1,096		賞与引当金	4,342	3,937	▲ 405
	有形固定資産	62,919	59,331	▲ 3,588		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	36,744	37,906	1,162
	建物	122,374	122,374	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 59,455	▲ 63,043	▲ 3,588		退職給与引当金	36,744	37,906	1,162
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	41,086	41,843	757
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	16,582	11,141	▲ 5,441
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	16,582	11,141	▲ 5,441
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	57,668	52,984	▲ 4,684
	資産の部合計	57,668	52,984	▲ 4,684					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、社会福祉協議会に対する補助金及び民生・児童委員協議会に対する報償費等による補助費が大きな割合を占めている。なお、増減の主な理由は、物件費における福祉サービス第三者評価の委託料の減、高齢者保健福祉計画策定事業費の委託料の皆減である。行政収入その他内訳は、福祉部分室管理にかかる光熱水費受入、行旅死亡人等取扱費にかかる葬祭費支給等である。○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、福祉部分室に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○民生委員・児童委員が地域住民から受ける相談件数は減少傾向にあるものの、近年の社会情勢の変化により、地域住民が抱える悩みや課題は、複雑化・多様化しており、身近な相談相手・見守り役である民生委員・児童委員の重要度は高まっている。 ○認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、相談内容に処遇困難なケースが増加傾向にある。 ○介護保険制度や障害者総合支援法のもとでは、利用者が自ら必要な福祉サービスを選択する必要があるため、福祉サービスに関する情報について広く提供されることが求められている。 ○荒川区社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、多様化する福祉分野での区民ニーズに対応し、様々な新規事業を先導的に実施するなど、地域福祉の向上の一翼を担っている。
課題	○民生委員・児童委員が抱えるケースが複雑化・多様化するなど、委員の精神的な負担が大きくなっており、民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員に欠員が生じた際に、後任を早期に補充できないなどの問題があるため、委員の負担軽減及び区民への効果的なPRが課題となっている。 ○令和4年3月に策定された、国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画（以下「成年後見基本計画」という。）」においては、市町村の役割として、地域連携ネットワークづくりへの取り組みや、成年後見制度利用支援事業の適切な実施、市町村計画の作成などが求められている。 ○利用者がより良い福祉サービスを選択できるよう、サービスを提供する事業者に関することやサービス内容等について、客観的で、かつ、比較等ができる、一定の基準に基づいた情報が公開される必要がある。 ○地域共生社会の実現など、社協に対する役割が増加しており、そうしたことへの対応が求められている。
今後の方向性	○民生委員・児童委員が地域住民から受けた相談を円滑に関係機関へつなぎ早期に問題を解決できるよう、子ども家庭総合センターをはじめとした関係機関との連携を密にし、委員の負担を軽減する。また、民生委員・児童委員活動の区民への啓発や、委員定数・配置の適正化等を通じて、支援体制の充実及び人材の確保に努める。 ○権利擁護等への取組として、令和3年度に成年後見人に対する報酬助成の適用範囲を拡充した。また、法人後見（社協）の活用や社会貢献型成年後見人の必要性についての検討など、市町村計画策定に向けた取組を進めるほか、「成年後見基本計画」で示されている中核機関の設置に向けた取組を進めている。今後も、各地域包括支援センターとの連携強化などによるネットワークづくりや、専門家による相談体制の整備など、権利擁護支援の充実を図っていく。 ○福祉サービスを提供する事業者及び福祉サービスの内容や質に関する情報を提供することで、利用者の福祉サービス選択を支援するため、第三者評価事業を推進する。 ○社協に対しては、更なる地域福祉向上を目指した事業運営を検討していくよう、問題提起や助言などを行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	2,169	971	0	0	継続	継続	法定事務事業であり、民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	55,211	47,089	33,517	33,016	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生委員・児童委員への支援は必要である。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	10,864	11,663	6,091	5,840	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、継続して実施する。
遺族会補助	08-01-06	2,650	3,025	47	113	継続	継続	遺族会会員の高齢化が進み、事業参加者が減少傾向にあるが、戦没者遺族の精神的慰謝を図る意義は大きいため、現状規模で継続して実施する。
社会福祉協議会補助	08-01-09	195,082	200,102	190,743	194,764	継続	継続	社会福祉協議会は地域福祉向上の一翼を担っておりその役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について問題提起や助言を行っていく。
福祉部分室管理費	08-01-10	12,329	10,419	4,944	3,435	継続	継続	関係部署と協力しながら、保守や建物修繕など必要な経費を管理・調整し、施設の適切な維持・管理に努める。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	11,986	7,521	9,817	5,580	推進	推進	第三者からの評価を受けて、各事業所が自ら福祉サービスの質をさらに向上していくと共に、区民が自分に合った福祉サービスを利用するための情報源となるよう、第三者評価を積極的に活用する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	13,217	485	4,540	—	推進	推進	第8期荒川区高齢者プラン（令和3～5年度）を着実に推進していく。
社会福祉法人指導監査及び障害児通所等指導検査事業	08-01-15	36,564	39,928	770	1,109	継続	継続	法定事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
地域福祉計画策定事業費	08-01-16	1,627	2,912	0	0	推進	推進	荒川区地域福祉計画を策定する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
福祉避難所整備事業費	08-01-20	5,312	4,032	1,516	636	継続	継続	首都直下地震は今後30年の間に70%の確率で発生するといわれており、災害時に高齢者等が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的に行うとともに、感染症対策も併せて検討していく。
地域ケア会議推進事業	08-03-45	3,725	4,120	651	1,096	継続	継続	地域包括ケアの推進に向けた地域課題の抽出及び解決策を検討するため、継続して実施する。
合 計		350,736	332,267	252,636	245,589			